

認知症の緩和ケアに関する研究会へのお声かけ

超高齢社会を迎え、急増する認知症といかに向き合うかは社会的な課題です。今後、2016年から2060年の間に70歳以上の高齢者の緩和ケアニーズが急増し、とりわけ認知症の緩和ケアのニーズは世界で4倍近く、先進国でも3倍以上増加すること、特に日本などの東アジア地域で急増増加すると言われています。

欧州においては、1990年代に、従来がんを対象としていた緩和ケアを、がん以外の領域の疾病や状態、苦痛をもつ人たちを対象としたケアにも拡張することが試みられてきました。その中で、認知症は緩和ケアの主要なターゲットとなっています。

事実、認知症は、生命予後を規定する疾病であることや、身体的・精神的な苦痛を伴うことが明らかとなってきました。また認知症の段階を踏まえますと、診断告知にともなう心理的な苦痛への支援や意思決定に始まり、進行した場合の栄養や感染等に伴う身体的苦痛の緩和等、それぞれの段階に応じた検討すべき課題も見えてきています。

しかし、現状において認知症への目線を省みますと、変性疾患としての疾病や、認知症ケアというように、領域ごとに支援が分かれがちです。認知症の人が主体的に生きる力を引き出し、支えるためには、単に認知症に伴う認知機能障害を支援するだけではなく、疾病の軌跡をふまえながら付随する身体的・精神的苦痛への対応、本人の想いや意思を聴いたり、言語的な訴えができない場合の本人の視点からの心理的な課題、家族への支援を包括的に対応する必要があります。

そのためには、従来の認知症ケアや緩和ケアという枠組みを超えて、認知症の方の暮らしの場（在宅や介護施設）や一般の医療現場で活用できる新しい緩和ケアのモデルが必要ではないでしょうか。

本研究会では、我が国の文化や価値観に根ざした認知症の人を支えるあり方を考え、発展させることを目的に、学術的な知見を深め、その成果を臨床実践と教育に反映し、健康と福祉、文化と社会の発展に寄与することを目指して、検討の場をよびかけることにいたしました。

令和2年10月吉日

発起人一同

小川 朝生

桑田美代子

鈴木みずえ

高井ゆかり

遠矢純一郎

平原佐斗司